

半 期 報 告 書

(第154期中) 自 平成13年 1 月 1 日
至 平成13年 6 月30日

静岡瓦斯株式会社

711006

半 期 報 告 書

(第154期中) 自 平成13年 1月 1日
至 平成13年 6月30日

東海財務局長 殿

平成13年 9月28日提出

会社名 静岡瓦斯株式会社

英訳名 SHIZUOKA GAS CO., LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 大 石 司 朗

本店の所在の場所 静岡県静岡市八幡一丁目 5 番38号 電話番号 054(284)4141(代表)

連絡者 経理グループ
グループリーダー 鈴 木 実

最寄りの連絡場所 同上 電話番号 同上

連絡者 同上

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

なし

目 次

| | 頁 |
|-------------------------|----|
| 第一部 企業情報 | 1 |
| 第1 企業の概況 | 1 |
| 1. 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2. 事業の内容 | 3 |
| 3. 関係会社の状況 | 3 |
| 4. 従業員の状況 | 3 |
| 第2 事業の状況 | 4 |
| 1. 業績等の概要 | 4 |
| 2. 生産、注及び販売の状況 | 6 |
| 3. 対処すべき課題 | 6 |
| 4. 経営上の重要な契約等 | 6 |
| 5. 研究開発活動 | 7 |
| 第3 設備の状況 | 8 |
| 1. 主要な設備の状況 | 8 |
| 2. 設備の新設、除却等の計画 | 8 |
| 第4 提出会社の状況 | 9 |
| 1. 株式等の状況 | 9 |
| 2. 株価の推移 | 10 |
| 3. 役員の状況 | 10 |
| 第5 経理の状況 | 11 |
| 中間監査報告書 | 13 |
| 1. 中間連結財務諸表等 | 15 |
| 中間監査報告書 | 31 |
| 2. 中間財務諸表等 | 35 |
| 第6 提出会社の参考情報 | 49 |
| 第二部 提出会社の保証会社等の情報 | 50 |

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

| 回次 | 第152期中 | 第153期中 | 第154期中 | 第152期 | 第153期 |
|---------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成11年 1月1日 至 平成11年 6月30日 | 自 平成12年 1月1日 至 平成12年 6月30日 | 自 平成13年 1月1日 至 平成13年 6月30日 | 自 平成11年 1月1日 至 平成11年 12月31日 | 自 平成12年 1月1日 至 平成12年 12月31日 |
| 売上高 (千円) | | | 29,015,695 | 46,019,004 | 51,166,614 |
| 経常利益 (千円) | | | 3,951,006 | 1,892,961 | 3,881,540 |
| 中間(当期)純利益 (千円) | | | 1,988,787 | 1,229,008 | 2,084,957 |
| 純資産額 (千円) | | | 22,329,857 | 10,957,205 | 16,430,939 |
| 総資産額 (千円) | | | 106,488,797 | 82,764,493 | 84,222,567 |
| 1株当たり純資産額 (円) | | | 332.32 | 183.83 | 244.53 |
| 1株当たり中間(当期)純利益 (円) | | | 29.59 | 20.61 | 33.60 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | | | 21.0 | 13.2 | 19.5 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (千円) | | | 7,170,509 | | 11,553,148 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (千円) | | | 20,603,033 | | 7,913,508 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (千円) | | | 13,938,683 | | 4,656,395 |
| 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円) | | | 6,911,136 | 7,350,072 | 6,384,977 |
| 従業員数 (人) | | | 1,210 (136) | | 1,211 (125) |

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2. 中間連結財務諸表規則が新たに制定され、第154期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
 3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。
 4. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

| 回次 | 第152期中 | 第153期中 | 第154期中 | 第152期 | 第153期 |
|---------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成11年 1月1日 至 平成11年 6月30日 | 自 平成12年 1月1日 至 平成12年 6月30日 | 自 平成13年 1月1日 至 平成13年 6月30日 | 自 平成11年 1月1日 至 平成11年 12月31日 | 自 平成12年 1月1日 至 平成12年 12月31日 |
| 売上高 (千円) | 18,301,381 | 21,026,537 | 23,298,716 | 34,292,196 | 40,866,124 |
| 経常利益 (千円) | 1,311,000 | 1,355,266 | 2,418,095 | 214,983 | 451,022 |
| 中間(当期)純利益 (千円) | 907,823 | 1,251,409 | 1,531,186 | 420,856 | 731,731 |
| 資本金 (千円) | 2,980,215 | 3,044,237 | 3,749,647 | 2,980,215 | 3,749,647 |
| 発行済株式総数 (株) | 59,604,300 | 60,884,740 | 67,192,950 | 59,604,300 | 67,192,950 |
| 純資産額 (千円) | 10,523,646 | 12,122,995 | 19,390,758 | 9,887,670 | 13,939,838 |
| 総資産額 (千円) | 43,000,178 | 47,950,528 | 60,456,524 | 44,823,215 | 52,256,368 |
| 1株当たり純資産額 (円) | | | 288.58 | 165.88 | 207.45 |
| 1株当たり中間(当期)純利益 (円) | | | 22.78 | 7.06 | 11.79 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円) | | | | | |
| 1株当たり中間(年間)配当額 (円) | 2.50 | 2.50 | 2.50 | 5.00 | 5.00 |
| 自己資本比率 (%) | 24.5 | 25.3 | 32.1 | 22.1 | 26.7 |
| 従業員数 (人) | 782 | 841 | 696 | 765 | 811 |

- (注) 1. 売上高は製品売上、営業雑収益、附帯事業収益の合計額であります。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。
4. 従業員数は、第153期より就業人員を記載しております。

2. 事業の内容

当中間連結会計期間における、各部門に係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

< ガス事業 >

主な事業内容及び主な関係会社の異動はありません。

< 受注工事及びガス機器事業 >

主な事業内容及び主な関係会社の異動はありません。

< その他の事業 >

従来当社で行ってございました情報処理業務及びシステム開発部門を独立させ、平成13年1月に子会社として静岡ガス・システムソリューション株式会社を新たに設立いたしました。

3. 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

| 会社の名称 | 住所 | 資本金 | 主要な事業の内容 | 議決権の所有割合 | 関係内容 | | 摘要 |
|--------------------------------|------------|-----------|---------------------|----------|-------------------------|----------------|----|
| | | | | | 営業上の取引 | 役員の兼任等 | |
| (連結子会社) 静岡ガス・システムソリューション(株) | 静岡県 静岡市 | 百万円 20 | その他の事業(情報処理・サービス業務) | % 100 | 当社の情報処理及びシステム開発をしております。 | 兼任 4人 出向 1人 | |

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

4. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

(平成13年6月30日現在)

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|----------------|------------|
| ガス事業 | 778 (56) |
| 受注工事及びガス機器事業 | 98 (15) |
| その他事業 | 231 (51) |
| 全社(共通) | 103 (14) |
| 合計 | 1,210(136) |

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
4. 当中間連結会計期間において「ガス事業」の人員が減少し、「受注工事及びガス機器事業」の人員が増加した主な理由は、連結子会社へのガス機器の管理及びガス工事の施工管理等の業務移管により、従来は主たるセグメントである「ガス事業」に含まれていた人員が異動し、セグメント区分がより明確となったためであります。

(2) 提出会社の従業員の状況

(平成13年6月30日現在)

| | |
|---------|-----|
| 従業員数(人) | 696 |
|---------|-----|

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 当中間会計期間において従業員数が減少しているのは、連結子会社へのガス機器の管理及びガス工事の施工管理等の業務移管並びに子会社の設立に伴う人員異動によるものであります。

(3) 労働組合の状況

特記事項はありません。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、回復に向けた動きも米国経済の減速により輸出の落ち込みから生産や設備投資も減少に転ずるなど、楽観を許されない厳しい状況の中で推移しました。

このような情勢のなか、当社グループ(当社及び連結子会社)は、天然ガス導入事業の確実な遂行を図りつつ、クリーンエネルギー天然ガスの普及拡大に全力を傾注しております。天然ガスへの熱量変更作業につきましては、平成13年6月末までに217千件を完了し、導入事業は順調に進捗しております。

営業面では、グループの中心事業である都市ガス事業において大口産業用を中心に需要開拓に努めました。費用面では、原料価格の上昇がありましたものの、種々のコスト削減により費用全体の伸びを抑制してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は29,015百万円、経常利益は3,951百万円、中間純利益は1,988百万円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

< ガス事業 >

需要家戸数は、住宅着工件数の伸び悩むなか、新規需要家の獲得に努め、グループ全体で当中間期中に2,838戸増加し、当中間連結会計期間末には288,730戸となりました。

ガス販売量は、前年同期に比べて11.1%増の199,222千 となりました。このうち、家庭用ガス販売量につきましては、営業努力により、1戸あたりの平均使用量の減少などにもかかわらず、0.3%増の56,002千 となりました。その他の販売量につきましては、大口産業用需要の開拓により業務用が堅調な伸びを示し16.0%増の143,220千 となりました。

売上高は21,419百万円、営業費用は16,159百万円、営業利益は5,260百万円となりました。

< 受注工事及びガス機器事業 >

売上高は5,361百万円、営業費用は4,918百万円、営業利益は443百万円となりました。

< その他の事業 >

売上高は6,338百万円、営業費用は6,035百万円、営業利益は302百万円となりました。

- (注) 1. 当中間連結会計期間は「中間連結財務諸表制度」の導入初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。
2. 上記セグメント別売上高にはセグメント間の内部売上高4,104百万円を含んでおります。
3. 本報告書でのガス量は、すべて1 当たり46MJ換算で表示しております。
4. 本報告書記載の売上高、仕入高等の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、有形・無形固定資産の取得による支出が大きく増加したものの、長期借入れによる収入、税金等調整前中間純利益等の要因により、前連結会計年度末に比べ526百万円(8.2%)増加し、当中間連結会計期間末には6,911百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は7,170百万円となりました。これは主に有形固定資産等の減価償却が進み減価償却費が4,669百万円となったこと、前年度に引き続き大口産業用需要の開拓によるガス販売量の増加等により税金等調整前中間純利益が3,630百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は20,603百万円となりました。これは主に清水エル・エヌ・ジー(株)における袖師基地第2号LNG貯槽の建設をはじめとする有形・無形固定資産の取得による支出が20,845百万円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は13,938百万円となりました。これは主に清水エル・エヌ・ジー(株)における袖師基地第2号LNG貯槽の建設をはじめとする長期借入れによる収入が19,150百万円となったことによるものであります。

なお、営業活動、投資活動及び財務活動による各キャッシュ・フローについては、当中間連結会計期間が中間連結キャッシュ・フロー計算書作成の初年度であるため、前年同期比較については記載を行っておりません。

2. 生産、受注及び販売の状況

当社グループにおいては、当社及び連結子会社が営むガス事業セグメントが、生産、受注及び販売活動の中心となっております。

このため、以下はガス事業セグメントについて記載しております。

(1) 生産実績

ガスの生産実績は次のとおりであります。

| 製品 | 当中間連結会計期間 (平成13年1～6月) |
|--------|--------------------------|
| ガス (千) | 193,686 |

(2) 受注状況

ガスについては、その性質上受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

ガスは、導管を通じ直接需要家に販売しております。

| 区分 | 当中間連結会計期間 (平成13年1～6月) | |
|---------------|--------------------------|------------|
| | 数量 | 金額 |
| ガス 販売 量 | 家庭用 千 | 千円 |
| | 56,002 | 12,137,088 |
| | その他 | 9,281,368 |
| | 計 | 21,418,456 |
| 期末需要家戸数 | 288,730戸 | |

3. 対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4. 経営上の重要な契約等

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5. 研究開発活動

当社グループは、お客様の高度化、多様化するニーズに応えるため、当社の総合技術研究所を中心に営業技術、製造技術、供給技術の集約をはかり、高効率ガス利用、営業支援、コストダウン、保安の向上、環境対策等さまざまな分野で積極的に研究開発活動に取り組んでおります。また、(社)日本ガス協会、(社)日本エネルギー学会をはじめとする外部団体に加入して共同研究や技術交流を実施し、広く技術情報の収集をはかり最新技術の普及に努めております。

当中間連結会計期間における研究開発費は3,208千円で、ガス事業によるものであります。なお、主な研究開発活動は次のとおりであります。

(高効率ガス利用)

ガスエンジン、ガスタービンなどの軸動力により発電し、その排熱を利用して給湯や冷暖房を行い、大きな省エネルギー効果を生み出すガスコージェネレーションシステムについて、月に一度外部の技術士を招き研究開発活動に取り組んでおります。

(営業支援)

当社グループの需要家のニーズに応えるため、主にマイクロガスタービン、床暖房、浴室乾燥機の実証試験を行い、データの提供を行っております。また、技術講演会、講習会、各種公開実験の開催、機関紙(「EAS」)の発行等により、営業活動の支援を行っております。

(コストダウン、保安の向上)

マイコンメーターの復旧作業に関わる人件費の削減と、需要家により一層安心してガスを使用して頂くことを目的として、マイコンメーターの異常表示の点滅信号を判別しやすい表示に変換する「マイコンメーター異常表示補助装置」の研究開発に取り組んでおります。

(環境対策)

NO_x、SO_x、ばいじん等の排出量が極微量でCO₂排出量の抑制が可能な燃料電池の技術導入及び実証試験に積極的に取り組んでおります。また、当社は環境に関する計量証明事業所として、排ガスの分析、水質の検査等を行っております。

第3 設備の状況

1. 主要な設備の状況

(1) 提出会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 国内子会社

当中間連結会計期間に以下の設備を取得しました。

| 会社名 | 事業所名等 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | 従業員数 (人) | 完了年月 |
|-------------------|----------------|------------------------|-----------------------|-------------|-----------|-------|------------|-------------|-------------|
| | | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 | その他 | 合計 | | |
| 清水エル・エ ヌ・ジー(株) | 袖師基地 (清水市) | ガス事業 | 製造設備 第2号LNG 貯槽他 | 13,747,080 | 2,743,015 | 1,597 | 16,491,693 | 38 | 平成13年 1月 |

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は器具備品等であります。
なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 設備の新設、除却等の計画

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

| 種類 | 会社が発行する株式の総数 | 摘要 |
|------|---------------|----|
| 普通株式 | 240,000,000 株 | |
| 計 | 240,000,000 | |

| 発行済株式 | 記名・無記名の別及び額面・無額面の別 | 種類 | 発行数 | | 上場証券取引所名又は登録証券業協会名 | 摘要 |
|-------|---------------------|------|---------------------------|-----------------------|--------------------|--------------|
| | | | 中間会計期間末現在 (平成13年6月30日) | 提出日現在 (平成13年9月28日) | | |
| | 記名式額面株式 (券面額50円) | 普通株式 | 67,192,950 株 | 67,192,950 株 | なし | 議決権を有しております。 |
| | 計 | | 67,192,950 | 67,192,950 | | |

(2) 発行済株式総数，資本金等の状況

| 年月日 | 発行済株式総数 | | 資本金 | | 資本準備金 | | 摘要 |
|------------|---------|------------|-----|-----------|-------|-----------|----|
| | 増減数 | 残高 | 増減額 | 残高 | 増減額 | 残高 | |
| 平成13年6月30日 | 株 | 株 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | |
| | | 67,192,950 | | 3,749,647 | | 1,423,281 | |

(3) 大株主の状況

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 | 平成13年6月30日現在 |
|----------------|---------------------|-------------|-------------------------|
| | | | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 |
| エスジー保険サービス株式会社 | 静岡県静岡市八幡一丁目5番33号 | 千株 5,736 | % 8.53 |
| 第一生命保険相互会社 | 東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 | 5,168 | 7.69 |
| 三菱商事株式会社 | 東京都千代田区丸の内二丁目6番3号 | 4,186 | 6.23 |
| 東京瓦斯株式会社 | 東京都港区海岸一丁目5番20号 | 3,000 | 4.46 |
| 東京電力株式会社 | 東京都千代田区内幸町一丁目1番3号 | 3,000 | 4.46 |
| 株式会社日本興業銀行 | 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 | 2,980 | 4.43 |
| 株式会社静岡銀行 | 静岡県静岡市呉服町一丁目10番地 | 2,980 | 4.43 |
| 株式会社東海銀行 | 愛知県名古屋市中区錦三丁目21番24号 | 2,871 | 4.27 |
| 鈴与株式会社 | 静岡県清水市入船町11番1号 | 2,753 | 4.09 |
| 株式会社第一勧業銀行 | 東京都千代田区内幸町一丁目1番5号 | 2,511 | 3.73 |
| 計 | | 35,186 | 52.36 |

(4) 議決権の状況

平成13年6月30日現在

| | | | | | |
|-------|-----------|-----------|-----------------|--------------|-----|
| 発行済株式 | 議決権のない株式数 | 議決権のある株式数 | | 単位未満株式数 | 摘要 |
| | | 自己株式等 | その他 | | |
| | 株 | 株 | 株 67,049,000 | 株 143,950 | (注) |

(注) 単位未満株式数には、当社所有の自己株式が570株含まれております。

| | | | | | | | |
|-------|-------------|----|-------|------|---|---------------------|----|
| 自己株式等 | 所有者の氏名又は名称等 | | 所有株式数 | | | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合 | 摘要 |
| | 氏名又は名称 | 住所 | 自己名義 | 他人名義 | 計 | | |
| | | | 株 | 株 | 株 | % | |
| | 計 | | | | | | |

2. 株価の推移

| | | | | | | | |
|-----------------------|----|----------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 当該中間会計期間における月別最高・最低株価 | 月別 | 平成13年1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 |
| | 最高 | 円 230 | 230 | 230 | 230 | 230 | 230 |
| | 最低 | 円 230 | 230 | 230 | 230 | 230 | 230 |

(注) 当社の株式は非上場株式、非店頭売買株式でありますので、株価は静岡新聞掲載の店頭気配相場におけるものであります。

3. 役員の状況

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 経理の状況

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成しております。

なお、第153期中間会計期間(平成12年1月1日から平成12年6月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則及びガス事業会計規則に基づき、第154期中間会計期間(平成13年1月1日から平成13年6月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則及びガス事業会計規則に基づいて作成しております。

(3) 当中間連結会計期間(平成13年1月1日から平成13年6月30日まで)は、中間連結財務諸表規則が新たに制定され、中間連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書については、前中間連結会計期間との対比は行っておりません。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成13年1月1日から平成13年6月30日まで)の中間連結財務諸表並びに第153期中間会計期間(平成12年1月1日から平成12年6月30日まで)及び第154期中間会計期間(平成13年1月1日から平成13年6月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

その中間監査報告書は、中間連結財務諸表及び中間財務諸表の直前にそれぞれ掲げてあります。

中間監査報告書

平成13年9月28日

静岡瓦斯株式会社

取締役社長 大石 司 朗 殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 長 岡 弘 樹

関与社員

公認会計士 浅 野 裕 史

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている静岡瓦斯株式会社の平成13年1月1日から平成13年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成13年1月1日から平成13年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が静岡瓦斯株式会社及び連結子会社の平成13年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成13年1月1日から平成13年6月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以 上

1. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

| 科目 | 期別 | 当中間連結会計期間末 (平成13年6月30日現在) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成12年12月31日現在) | |
|--------------|-----|------------------------------|-------|--|-------|
| | | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 |
| | | 千円 | % | 千円 | % |
| (資産の部) | | | | | |
| 固定資産 | | | | | |
| (1) 有形固定資産 | 1,4 | | | | |
| 1. 製造設備 | | 37,552,865 | | 22,916,991 | |
| 2. 供給設備 | 2 | 24,982,266 | | 24,723,783 | |
| 3. 業務設備 | 2 | 3,933,440 | | 4,090,722 | |
| 4. 附帯事業設備 | 2 | 8,118,575 | | 8,295,674 | |
| 5. 休止設備 | | 396,910 | | 486,130 | |
| 6. 建設仮勘定 | | 2,716,570 | | 2,020,822 | |
| 有形固定資産合計 | | 77,700,629 | 73.0 | 62,534,124 | 74.2 |
| (2) 無形固定資産 | | 553,067 | 0.5 | 357,772 | 0.4 |
| (3) 投資等 | | | | | |
| 1. 投資有価証券 | 4 | 10,815,349 | | 4,512,302 | |
| 2. 長期貸付金 | | 1,321,409 | | 1,253,186 | |
| 3. 繰延税金資産 | | 586,296 | | 1,348,454 | |
| 4. その他投資 | | 323,372 | | 349,130 | |
| 5. 貸倒引当金 | | | | 6,240 | |
| 投資等合計 | | 13,046,427 | 12.2 | 7,456,833 | 8.9 |
| 固定資産合計 | | 91,300,124 | 85.7 | 70,348,730 | 83.5 |
| 流動資産 | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | | 7,194,281 | | 6,626,828 | |
| 2. 受取手形及び売掛金 | | 4,447,889 | | 4,384,016 | |
| 3. たな卸資産 | | 1,638,884 | | 1,763,632 | |
| 4. 繰延税金資産 | | 409,750 | | 400,451 | |
| 5. その他流動資産 | | 1,586,160 | | 706,173 | |
| 6. 貸倒引当金 | | 287,632 | | 246,134 | |
| 流動資産合計 | | 14,989,334 | 14.1 | 13,634,967 | 16.2 |
| 繰延資産 | | | | | |
| 1. 開発費 | | 199,338 | | 238,869 | |
| 繰延資産合計 | | 199,338 | 0.2 | 238,869 | 0.3 |
| 資産合計 | | 106,488,797 | 100.0 | 84,222,567 | 100.0 |

| 科目 | 期別 | 当中間連結会計期間末 (平成13年6月30日現在) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成12年12月31日現在) | |
|-----------------------|----|------------------------------|-------|--|-------|
| | | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 |
| | | 千円 | % | 千円 | % |
| (負債の部) | | | | | |
| 固定負債 | | | | | |
| 1. 長期借入金 | 4 | 54,652,478 | | 41,064,752 | |
| 2. 繰延税金負債 | | 1,483,756 | | | |
| 3. 退職給与引当金 | | | | 2,842,060 | |
| 4. 退職給付引当金 | | 2,915,107 | | | |
| 5. 役員退職慰労引当金 | | 342,059 | | 408,829 | |
| 6. ガスホルダー修繕引当金 | | 243,697 | | 230,234 | |
| 7. 連結調整勘定 | | 10,717 | | 12,248 | |
| 8. その他固定負債 | | 3,590 | | 3,590 | |
| 固定負債合計 | | 59,651,407 | 56.0 | 44,561,715 | 52.9 |
| 流動負債 | | | | | |
| 1. 1年以内に期限到来の 固定負債 | 4 | 10,953,738 | | 10,745,450 | |
| 2. 買掛金 | | 2,772,344 | | 2,652,710 | |
| 3. 短期借入金 | | 3,309,000 | | 2,894,000 | |
| 4. 未払金 | | 1,254,602 | | 1,323,960 | |
| 5. 未払法人税等 | | 1,621,614 | | 1,400,568 | |
| 6. 賞与引当金 | | 448,871 | | 474,159 | |
| 7. その他流動負債 | | 1,144,909 | | 960,207 | |
| 流動負債合計 | | 21,505,081 | 20.2 | 20,451,055 | 24.3 |
| 引当金 | | | | | |
| ガス熱量変更引当金 | 3 | 829,866 | | 774,051 | |
| 引当金合計 | | 829,866 | 0.8 | 774,051 | 0.9 |
| 負債合計 | | 81,986,355 | 77.0 | 65,786,822 | 78.1 |
| (少数株主持分) | | | | | |
| 少数株主持分 | | 2,172,584 | 2.0 | 2,004,805 | 2.4 |
| (資本の部) | | | | | |
| 資本金 | | 3,749,647 | 3.5 | 3,749,647 | 4.4 |
| 資本準備金 | | 1,423,281 | 1.3 | 1,423,281 | 1.7 |
| 連結剰余金 | | 13,039,080 | 12.3 | 11,258,141 | 13.4 |
| その他有価証券評価差額金 | | 4,117,979 | 3.9 | | |
| | | 22,329,988 | 21.0 | 16,431,070 | 19.5 |
| 自己株式 | | 131 | 0.0 | 131 | 0.0 |
| 資本合計 | | 22,329,857 | 21.0 | 16,430,939 | 19.5 |
| 負債、少数株主持分及び 資本合計 | | 106,488,797 | 100.0 | 84,222,567 | 100.0 |

中間連結損益計算書

| 科目 | 期別 | 当中間連結会計期間 (平成13年1月1日～ 平成13年6月30日) | | | 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (平成12年1月1日～ 平成12年12月31日) | | |
|-------------------------|----|---|------------|-------|--|------------|-------|
| | | 金額 | | 百分比 | 金額 | | 百分比 |
| | | 千円 | 千円 | % | 千円 | 千円 | % |
| 売上高 | | | 29,015,695 | 100.0 | | 51,166,614 | 100.0 |
| 売上原価 | | | 14,009,593 | 48.3 | | 24,941,842 | 48.7 |
| 売上総利益 | | | 15,006,101 | 51.7 | | 26,224,772 | 51.3 |
| 供給販売費及び一般管理費 | 1 | | 10,536,733 | 36.3 | | 21,375,077 | 41.8 |
| 営業利益 | | | 4,469,368 | 15.4 | | 4,849,694 | 9.5 |
| 営業外収益 | | | | | | | |
| 1. 受取利息 | | 17,350 | | | 38,428 | | |
| 2. 受取配当金 | | 56,565 | | | 96,403 | | |
| 3. 連結調整勘定償却額 | | 1,531 | | | 4,183 | | |
| 4. その他営業外収益 | | 118,289 | 193,737 | 0.7 | 322,119 | 461,135 | 0.9 |
| 営業外費用 | | | | | | | |
| 1. 支払利息 | | 700,596 | | | 1,325,535 | | |
| 2. その他営業外費用 | | 11,503 | 712,099 | 2.5 | 103,753 | 1,429,289 | 2.8 |
| 経常利益 | | | 3,951,006 | 13.6 | | 3,881,540 | 7.6 |
| 特別利益 | | | | | | | |
| 1. 固定資産売却益 | 2 | 1,907 | | | | | |
| 2. リース利益分配金 | | 937 | | | 350,000 | | |
| 3. 投資有価証券売却益 | | | | | 5,545 | | |
| 4. ガス熱量変更引当金 取崩し | | 84,143 | 86,988 | 0.3 | 187,415 | 542,961 | 1.1 |
| 特別損失 | | | | | | | |
| 1. 固定資産売却損 | 3 | | | | 3,736 | | |
| 2. ガス熱量変更引当金 繰入額 | | 139,955 | | | 280,514 | | |
| 3. リース損失分担金 | | 3,235 | | | 8,286 | | |
| 4. 投資有価証券評価損 | | 28,329 | | | 3,205 | | |
| 5. 退職給付会計基準変更時 差異処理額 | | 233,035 | | | | | |
| 6. 会員権評価損 | | 2,600 | 407,156 | 1.4 | | 295,743 | 0.6 |
| 税金等調整前中間(当期) 純利益 | | | 3,630,838 | 12.5 | | 4,128,758 | 8.1 |
| 法人税、住民税及び 事業税 | | 1,356,670 | | | 1,404,158 | | |
| 法人税等調整額 | | 201 | 1,356,468 | 4.6 | 114,682 | 1,518,840 | 3.0 |
| 少数株主利益 | | | 285,581 | 1.0 | | 524,960 | 1.0 |
| 中間(当期)純利益 | | | 1,988,787 | 6.9 | | 2,084,957 | 4.1 |

中間連結剰余金計算書

| 科目 | 期別 | 当中間連結会計期間 (平成13年1月1日～ 平成13年6月30日) | | 前連結会計年度 (平成12年1月1日～ 平成12年12月31日) | |
|----------------------|----|---|------------|--|------------|
| | | 金額 | | 金額 | |
| | | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 連結剰余金期首残高 | | | | | |
| 1. 連結剰余金期首残高 | | 11,258,141 | | 7,445,657 | |
| 2. 過年度税効果調整額 | | | 11,258,141 | 1,734,029 | 9,179,686 |
| 連結剰余金増加高 | | | | | |
| 1. 連結子会社増加による 増加高 | | | | 160,763 | |
| 2. 合併による増加額 | | | | 162,390 | 323,154 |
| 連結剰余金減少高 | | | | | |
| 1. 配当金 | | 158,020 | | 301,219 | |
| 2. 役員賞与 | | 49,828 | | 28,436 | |
| (うち監査役賞与) | | (4,417) | 207,849 | (2,559) | 329,656 |
| 中間(当期)純利益 | | | 1,988,787 | | 2,084,957 |
| 連結剰余金中間期末(期末) 残高 | | | 13,039,080 | | 11,258,141 |

中間連結キャッシュ・フロー計算書

| 科目 | 期別 | 当中間連結会計期間 (平成13年1月1日～ 平成13年6月30日) | 前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (平成12年1月1日～ 平成12年12月31日) |
|--------------------|----|---|---|
| | | 金額 | 金額 |
| | | 千円 | 千円 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | | 3,630,838 | 4,128,758 |
| 減価償却費 | | 4,669,856 | 8,356,258 |
| 長期前払費用の償却費 | | 15,562 | 33,502 |
| 繰延資産の償却費 | | 44,138 | 145,081 |
| 有形固定資産除却損 | | 385,738 | 268,542 |
| 連結調整勘定償却額 | | 1,531 | 4,183 |
| 貸倒引当金の増減()額 | | 35,257 | 27,871 |
| 退職給与引当金の増減()額 | | 2,842,060 | 20,835 |
| 退職給付引当金の増減()額 | | 2,915,107 | |
| 役員退職慰労引当金の増減()額 | | 66,769 | 28,926 |
| ガスホルダー修繕引当金の増減()額 | | 13,463 | 4,693 |
| 賞与引当金の増減()額 | | 25,287 | 1,114 |
| ガス熱量変更引当金の増減()額 | | 55,815 | 93,098 |
| 受取利息及び受取配当金 | | 73,916 | 134,832 |
| 支払利息 | | 700,596 | 1,325,535 |
| 有形固定資産売却損益() | | 1,907 | 3,736 |
| 投資有価証券売却益 | | | 5,545 |
| 売上債権の増()減額 | | 63,872 | 560,390 |
| たな卸資産の増()減額 | | 124,747 | 70,849 |
| 仕入債務の増減()額 | | 209,019 | 196,549 |
| 未払消費税等の増減()額 | | 662,351 | 132,288 |
| 役員賞与の支払額 | | 53,280 | 30,225 |
| リース利益分配金 | | | 350,000 |
| その他 | | 92,599 | 77,924 |
| 小計 | | 8,916,565 | 13,481,786 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 60,862 | 138,782 |
| 利息の支払額 | | 620,987 | 1,345,807 |
| 法人税等の支払額 | | 1,185,931 | 721,612 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 7,170,509 | 11,553,148 |

| 科目 | 期別 | 前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (平成12年1月1日～ 平成12年12月31日) |
|----------------------|---|---|
| | 当中間連結会計期間 (平成13年1月1日～ 平成13年6月30日) | 金額 |
| | 金額 | 金額 |
| | 千円 | 千円 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 229,900 | 490,528 |
| 定期預金の払戻による収入 | 188,606 | 489,531 |
| 有形・無形固定資産の取得による支出 | 20,845,518 | 8,266,763 |
| 有形・無形固定資産の売却による収入 | 20,775 | 7,954 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 7,385 | 705,601 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 4,218 | 49,319 |
| 貸付けによる支出 | 138,000 | 204,000 |
| 貸付金の回収による収入 | 69,777 | 151,282 |
| 工事負担金受入れによる収入 | 343,323 | 680,589 |
| リース利益分配金による収入 | | 378,031 |
| その他 | 8,930 | 3,323 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 20,603,033 | 7,913,508 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減()額 | 415,000 | 758,000 |
| 長期借入れによる収入 | 19,150,000 | 7,125,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 5,353,986 | 12,092,472 |
| 株式の発行による収入 | | 1,374,388 |
| 配当金の支払額 | 157,979 | 302,510 |
| 少数株主への配当金の支払額 | 114,350 | 12,789 |
| その他 | | 9,988 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 13,938,683 | 4,656,395 |
| 現金及び現金同等物の増減()額 | 506,159 | 1,016,754 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 6,384,977 | 7,350,072 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 20,000 | 51,659 |
| 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 | 6,911,136 | 6,384,977 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| <p>当中間連結会計期間 (平成13年1月1日～ 平成13年6月30日)</p> | <p>前連結会計年度 (平成12年1月1日～ 平成12年12月31日)</p> |
|--|--|
| <p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社13社はすべて連結の範囲に含めております。 連結子会社名は次のとおりであります。 吉田瓦斯(株)、下田ガス(株)、信州ガス(株)、佐渡瓦斯(株)、袋井ガス(株)、中遠ガス(株)、清水エル・エヌ・ジー(株)、静岡ガスエネルギー(株)、エスジークレジットサービス(株)、静岡ガスリビング(株)、静岡ガス・エンジニアリング(株)、静岡ガスサービス(株)、静岡ガス・システムソリューション(株) なお、静岡ガス・システムソリューション(株)は、当中間連結会計期間中に設立され、連結子会社に含めております。 よって、前連結会計年度に比べ連結子会社の数は、1社増加しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) たな卸資産 移動平均法による原価法によっております。 (ロ) 有価証券 満期保有目的の債券の評価は、償却原価法によっております。 その他有価証券で時価のあるものの評価は、中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) その他有価証券で時価のないものの評価は、移動平均法による原価法によっております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 定率法によっておりますが、清水エル・エヌ・ジー(株)の構築物及びエスジークレジットサービス(株)については定額法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 製造設備 10～15年 供給設備 13～22年 (ロ) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。</p> | <p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社12社はすべて連結の範囲に含めております。 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 袋井ガス(株)、中遠ガス(株)については、連結財務諸表規則の改正による支配力基準の適用に伴い、実質的に支配しているため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。 また、従来連結の範囲に含まれていた大富士瓦斯(株)、富士宮瓦斯(株)、静岡蒲原瓦斯(株)は、平成12年1月1日付で静岡瓦斯(株)に吸収合併されました。 よって、前連結会計年度に比べ連結子会社の数は、1社減少しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左 (ロ) 有価証券 取引所の相場のある有価証券については移動平均法に基づく低価法(洗替え方式)、その他の有価証券については移動平均法に基づく原価法によっております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっておりますが、清水エル・エヌ・ジー(株)の構築物及びエスジークレジットサービス(株)については定額法によっております。 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。 (ロ) 無形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> |

| <p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (平成13年1月1日～ 平成13年6月30日)</p> | <p style="text-align: center;">前連結会計年度 (平成12年1月1日～ 平成12年12月31日)</p> |
|---|--|
| <p>(八)繰延資産 ガス熱量変更作業に係る支出額を開発費に計上し、商法に定める最長期間(5年間)による均等償却を行っております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(233,035千円)については、当中間連結会計期間においてその全額を特別損失として処理しております。</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、支給内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ニ)賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ホ)ガスホルダー修繕引当金 球形ホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実施額を次回修繕までの期間に配分して当期間対応分を計上しております。</p> <p>(ヘ)ガス熱量変更引当金 熱量変更費用の支出に備えて、ガス熱量変更引当金に関する省令第3条に基づきガス熱量変更引当金を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p> | <p>(八)繰延資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に基づく損金算入限度額を計上しておりますが、これに加えて個別の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)退職給与引当金 従業員の退職金の支払に備えるため、従業員が自己都合で退職した場合の期末要支給額より、適格退職年金制度等の負担額を控除した金額を計上しております。</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ニ)賞与引当金 同左</p> <p>(ホ)ガスホルダー修繕引当金 同左</p> <p>(ヘ)ガス熱量変更引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p> |

追加情報

| <p>当中間連結会計期間 (平成13年1月1日～ 平成13年6月30日)</p> | <p>前連結会計年度 (平成12年1月1日～ 平成12年12月31日)</p> |
|---|--|
| <p>1.</p> <p>2.</p> <p>3. 当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準 (「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」 (企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用して おります。 この結果、従来の方法によった場合と比べ、退職給 付費用が259,844千円多く、経常利益は26,808千円、 税金等調整前中間純利益は259,844千円少なく計上さ れております。 また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて 表示しております。</p> <p>4. 当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準 (「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」 (企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有 価証券の評価方法及び貸倒引当金の計上基準につい て変更しております。 この結果、従来の方法によった場合と比べ、投資有 価証券は6,354,795千円増加し、繰延税金負債 2,236,816千円を控除した4,117,979千円を資本の部 にその他有価証券評価差額金として計上してあります。 なお、この変更による損益への影響は軽微であり ます。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検 討し、1年以内に満期の到来する有価証券はその他流 動資産として、それら以外のものは投資有価証券と して表示してあります。これによりその他流動資産は 7,800千円増加し、投資有価証券は同額減少してあり ます。</p> | <p>1. 前連結会計年度まで投資等の「その他投資」に計上 していた自社利用のソフトウェアについては、「研究 開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指 針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、 従来の会計処理方法を継続して採用しております。 ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表 示については、投資等の「その他投資」から無形固定 資産に変更し、減価償却の方法については、社内にお ける利用可能期間(5年)に基づく定額法によってあり ます。</p> <p>2. 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度か ら、税効果会計を適用しております。 この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によ った場合に比べ、繰延税金資産(固定資産1,348,454千 円、流動資産400,451千円)が計上され、当期純利益は 114,682千円少なく、連結剰余金期末残高は1,619,347 千円多く計上されております。</p> |

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

| 当中間連結会計期間末 (平成13年6月30日現在) | 前連結会計年度末 (平成12年12月31日現在) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-----------------------------|--------------|------|--------|--------|--------|---|------------|------|----------|------|--------|------|---------|--------|---------|----|---------|------|--------------|------|------------|------|-----------|--------|-----------|------|---------|----|------------|------------|-----------|----|------------|--|------|--------------|------|--------|--------|--------|---|------------|------|----------|------|-------|------|---------|--------|---------|----|---------|------|--------------|------|------------|------|-----------|--------|-----------|------|---------|----|------------|------------|-----------|----|------------|
| <p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は89,221,121千円 であります。</p> <p>2. 工事負担金等の受け入れによる圧縮記帳累計額は 次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">供給設備</td> <td style="text-align: right;">11,196,668千円</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: right;">34,430</td> </tr> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td style="text-align: right;">13,234</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,244,333</td> </tr> </table> <p>3. ガス熱量変更引当金 ガス事業法第27条による引当金であり、ガス熱量 変更引当金に関する省令第3条の規定により、熱量 変更費用見積額に基づく引当額のうち、当期負担額 をガス熱量変更引当金として引当金の部に計上し、 特別損失(ガス熱量変更引当金繰入額)で処理して おります。</p> <p>4. 担保資産等及び担保付債務 次の資産等を長期借入金47,998,834千円、1年以 内に期限到来の固定負債9,335,263千円の担保に 供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製造設備</td> <td style="text-align: right;">18,369千円</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td style="text-align: right;">13,692</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: right;">218,837</td> </tr> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td style="text-align: right;">684,294</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">935,193</td> </tr> </table> <p>工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製造設備</td> <td style="text-align: right;">36,663,540千円</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td style="text-align: right;">23,492,036</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: right;">1,759,960</td> </tr> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td style="text-align: right;">1,625,119</td> </tr> <tr> <td>休止設備</td> <td style="text-align: right;">395,705</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,936,363</td> </tr> <tr> <td>未経過リース契約債権</td> <td style="text-align: right;">1,588,278</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">66,459,835</td> </tr> </table> <p>なお、上記の他、投資有価証券1,310千円は後納 郵便料の保証として静岡南郵便局に差し入れて おります。</p> | 供給設備 | 11,196,668千円 | 業務設備 | 34,430 | 附帯事業設備 | 13,234 | 計 | 11,244,333 | 製造設備 | 18,369千円 | 供給設備 | 13,692 | 業務設備 | 218,837 | 附帯事業設備 | 684,294 | 小計 | 935,193 | 製造設備 | 36,663,540千円 | 供給設備 | 23,492,036 | 業務設備 | 1,759,960 | 附帯事業設備 | 1,625,119 | 休止設備 | 395,705 | 小計 | 63,936,363 | 未経過リース契約債権 | 1,588,278 | 合計 | 66,459,835 | <p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は86,398,880千円 であります。</p> <p>2. 工事負担金等の受け入れによる圧縮記帳累計額は 次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">供給設備</td> <td style="text-align: right;">10,882,870千円</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: right;">17,568</td> </tr> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td style="text-align: right;">13,234</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,913,672</td> </tr> </table> <p>3. ガス熱量変更引当金 同左</p> <p>4. 担保資産等及び担保付債務 次の資産等を長期借入金34,987,496千円、1年以 内に期限到来の固定負債8,648,363千円の担保に 供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製造設備</td> <td style="text-align: right;">14,686千円</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td style="text-align: right;">2,365</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: right;">219,889</td> </tr> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td style="text-align: right;">666,944</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">903,885</td> </tr> </table> <p>工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製造設備</td> <td style="text-align: right;">21,369,909千円</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td style="text-align: right;">23,307,853</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: right;">1,818,543</td> </tr> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td style="text-align: right;">1,777,971</td> </tr> <tr> <td>休止設備</td> <td style="text-align: right;">483,794</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,758,072</td> </tr> <tr> <td>未経過リース契約債権</td> <td style="text-align: right;">1,873,967</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">51,535,925</td> </tr> </table> <p>なお、上記の他、投資有価証券1,310千円は後納 郵便料の保証として静岡南郵便局に差し入れて おります。</p> | 供給設備 | 10,882,870千円 | 業務設備 | 17,568 | 附帯事業設備 | 13,234 | 計 | 10,913,672 | 製造設備 | 14,686千円 | 供給設備 | 2,365 | 業務設備 | 219,889 | 附帯事業設備 | 666,944 | 小計 | 903,885 | 製造設備 | 21,369,909千円 | 供給設備 | 23,307,853 | 業務設備 | 1,818,543 | 附帯事業設備 | 1,777,971 | 休止設備 | 483,794 | 小計 | 48,758,072 | 未経過リース契約債権 | 1,873,967 | 合計 | 51,535,925 |
| 供給設備 | 11,196,668千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 業務設備 | 34,430 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 附帯事業設備 | 13,234 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 11,244,333 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 製造設備 | 18,369千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 供給設備 | 13,692 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 業務設備 | 218,837 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 附帯事業設備 | 684,294 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 小計 | 935,193 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 製造設備 | 36,663,540千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 供給設備 | 23,492,036 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 業務設備 | 1,759,960 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 附帯事業設備 | 1,625,119 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 休止設備 | 395,705 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 小計 | 63,936,363 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未経過リース契約債権 | 1,588,278 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 66,459,835 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 供給設備 | 10,882,870千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 業務設備 | 17,568 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 附帯事業設備 | 13,234 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 10,913,672 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 製造設備 | 14,686千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 供給設備 | 2,365 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 業務設備 | 219,889 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 附帯事業設備 | 666,944 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 小計 | 903,885 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 製造設備 | 21,369,909千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 供給設備 | 23,307,853 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 業務設備 | 1,818,543 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 附帯事業設備 | 1,777,971 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 休止設備 | 483,794 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 小計 | 48,758,072 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未経過リース契約債権 | 1,873,967 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 51,535,925 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(中間連結損益計算書関係)

| 当中間連結会計期間 (平成13年1月1日～ 平成13年6月30日) | 前連結会計年度 (平成12年1月1日～ 平成12年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|-------------|-------|-------------|----------|-----------|------------|-----------|--------------|----------|----------------|---------|----------|---------|----|---------|-----|-----|---|-------|--|----|-------------|-------|-------------|----------|-----------|------------|-----------|--------------|----------|----------------|---------|----------|----------|
| <p>1. このうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料</td><td>2,533,080千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>2,440,568千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>380,298千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>193,194千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>23,522千円</td></tr> <tr><td>ガスホルダー修繕引当金繰入額</td><td>2,657千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>4,265千円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>1,034千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>872</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,907</td></tr> </table> <p>3.</p> | 給料 | 2,533,080千円 | 減価償却費 | 2,440,568千円 | 賞与引当金繰入額 | 380,298千円 | 退職給付引当金繰入額 | 193,194千円 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 23,522千円 | ガスホルダー修繕引当金繰入額 | 2,657千円 | 貸倒引当金繰入額 | 4,265千円 | 建物 | 1,034千円 | その他 | 872 | 計 | 1,907 | <p>1. このうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料</td><td>5,064,261千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>4,949,581千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>437,920千円</td></tr> <tr><td>退職給与引当金繰入額</td><td>195,699千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>50,054千円</td></tr> <tr><td>ガスホルダー修繕引当金繰入額</td><td>5,314千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>38,912千円</td></tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 土地の売却損であります。</p> | 給料 | 5,064,261千円 | 減価償却費 | 4,949,581千円 | 賞与引当金繰入額 | 437,920千円 | 退職給与引当金繰入額 | 195,699千円 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 50,054千円 | ガスホルダー修繕引当金繰入額 | 5,314千円 | 貸倒引当金繰入額 | 38,912千円 |
| 給料 | 2,533,080千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 2,440,568千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 380,298千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金繰入額 | 193,194千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 23,522千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ガスホルダー修繕引当金繰入額 | 2,657千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 4,265千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 1,034千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 872 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,907 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料 | 5,064,261千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 4,949,581千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 437,920千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給与引当金繰入額 | 195,699千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 50,054千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ガスホルダー修繕引当金繰入額 | 5,314千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 38,912千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 当中間連結会計期間 (平成13年1月1日～ 平成13年6月30日) | 前連結会計年度 (平成12年1月1日～ 平成12年12月31日) | | | | | | | | | | | | |
|--|--|-------------|------------------|---------|-----------|-----------|---|----------|-------------|------------------|---------|-----------|-----------|
| <p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年6月30日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>7,194,281千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>283,145</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>6,911,136</td></tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 7,194,281千円 | 預入期間が3か月を超える定期預金 | 283,145 | 現金及び現金同等物 | 6,911,136 | <p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成12年12月31日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>6,626,828千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>241,850</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>6,384,977</td></tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 6,626,828千円 | 預入期間が3か月を超える定期預金 | 241,850 | 現金及び現金同等物 | 6,384,977 |
| 現金及び預金勘定 | 7,194,281千円 | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | 283,145 | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 6,911,136 | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 6,626,828千円 | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | 241,850 | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 6,384,977 | | | | | | | | | | | | |

(リース取引関係)

| 当中間連結会計期間 (平成13年1月1日～ 平成13年6月30日) | | | | 前連結会計年度 (平成12年1月1日～ 平成12年12月31日) | | | |
|--|-------------|--------------------|------------------------|--|-------------|--------------------|-------------|
| 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) | | | | 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) | | | |
| (1) リース物件の取得価額相当額, 減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額 | | | | (1) リース物件の取得価額相当額, 減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | |
| | 取得価額 相当額 | 減価償却 累計額 相当額 | 中間連結 会計期間末 残高相当額 | | 取得価額 相当額 | 減価償却 累計額 相当額 | 期末残高 相当額 |
| | 千円 | 千円 | 千円 | | 千円 | 千円 | 千円 |
| 無形固定資産 (ソフトウェア) | 52,512 | 13,305 | 39,206 | その他無形固定 資産 (ソフトウェア) | 52,512 | 8,054 | 44,457 |
| 合計 | 52,512 | 13,305 | 39,206 | 合計 | 52,512 | 8,054 | 44,457 |
| (注) 取得価額相当額の算定は, 未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産等の中間連結会計期間末残高等に占めるその割合が低い ため支払利子込み法により算定しております。 | | | | (注) 取得価額相当額の算定は, 未経過リース料期末残高が, 有形固定資産等の期末残高等に占めるその割合が低い ため支払利子込み法により算定しております。 | | | |
| (2) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額 | | | | (2) 未経過リース料期末残高相当額 | | | |
| 1年内 | | | 10,502千円 | 1年内 | | | 10,502千円 |
| 1年超 | | | 28,704 | 1年超 | | | 33,955 |
| 合計 | | | 39,206 | 合計 | | | 44,457 |
| (注) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額の算定は, 有形固定資産等の中間連結会計期間末残高等に占めるその割合が低い ため, 支払利子込み法により算定しております。 | | | | (注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は, 有形固定資産等の期末残高等に占めるその割合が 低い ため支払利子込み法により算定しております。 | | | |
| (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 | | | | (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 | | | |
| 支払リース料 | | | 5,251千円 | 支払リース料 | | | 6,697千円 |
| 減価償却費相当額 | | | 5,251千円 | 減価償却費相当額 | | | 6,697千円 |
| (4) 減価償却費相当額の算定方法 | | | | (4) 減価償却費相当額の算定方法 | | | |
| リース期間を耐用年数とし, 残存価額を零とする定額法により算定しております。 | | | | リース期間を耐用年数とし, 残存価額を零とする定額法により算定しております。 | | | |
| 2. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側) | | | | 2. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側) | | | |
| (1) リース物件の取得価額, 減価償却累計額及び中間連結会計期間末残高 | | | | (1) リース物件の取得価額, 減価償却累計額及び期末残高 | | | |
| | 取得価額 | 減価償却 累計額 | 中間連結 会計期間末 残高 | | 取得価額 | 減価償却 累計額 | 期末残高 |
| | 千円 | 千円 | 千円 | | 千円 | 千円 | 千円 |
| 附帯事業設備 | 4,187,541 | 1,856,455 | 2,331,086 | 附帯事業設備 | 4,686,565 | 2,631,829 | 2,054,735 |
| 合計 | 4,187,541 | 1,856,455 | 2,331,086 | 合計 | 4,686,565 | 2,631,829 | 2,054,735 |
| (2) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額 | | | | (2) 未経過リース料期末残高相当額 | | | |
| 1年内 | | | 748,756千円 | 1年内 | | | 837,813千円 |
| 1年超 | | | 1,216,815 | 1年超 | | | 1,380,448 |
| 合計 | | | 1,965,572 | 合計 | | | 2,218,261 |
| (3) 受取リース料, 減価償却費及び受取利息相当額 | | | | (3) 受取リース料, 減価償却費及び受取利息相当額 | | | |
| 受取リース料 | | | 552,817千円 | 受取リース料 | | | 1,178,690千円 |
| 減価償却費 | | | 309,889千円 | 減価償却費 | | | 933,605千円 |
| 受取利息相当額 | | | 89,280千円 | 受取利息相当額 | | | 209,136千円 |
| (4) 利息相当額の算定方法 | | | | (4) 利息相当額の算定方法 | | | |
| 利息相当額の各期への配分方法については, 利息法により算定しております。 | | | | 利息相当額の各期への配分方法については, 利息法により算定しております。 | | | |

(有価証券関係)

前中間会計期間に係る「有価証券の時価等」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(当中間連結会計期間)

1. 時価のある有価証券

(単位：千円)

| 区分 | 当中間連結会計期間 (平成13年6月30日現在) | | |
|---------|-----------------------------|------------------|-----------|
| | 取得原価 | 中間連結貸借 対照表計上額 | 差額 |
| その他有価証券 | | | |
| 1. 株式 | 3,930,294 | 10,285,090 | 6,354,795 |
| 2. 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | | | |
| 社債 | | | |
| その他 | | | |
| 3. その他 | | | |
| 計 | 3,930,294 | 10,285,090 | 6,354,795 |

2. 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

(単位：千円)

| 区分 | 当中間連結会計期間 (平成13年6月30日現在) |
|---------------------|-----------------------------|
| | 中間連結貸借対照表計上額 |
| (1) 満期保有目的の債券 | |
| 1. 国債・地方債等 | |
| 2. 社債 | |
| 3. その他 | 227,172 |
| 計 | 227,172 |
| (2) その他有価証券 | 中間連結貸借対照表計上額 |
| 1. 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 283,728 |
| 2. その他 | 67,930 |
| 計 | 351,658 |

(前連結会計年度)

有価証券の時価等

| 種類 | 前連結会計年度(平成12年12月31日現在) | | |
|------------|------------------------|------------|-----------|
| | 連結貸借対照表計上額 | 時価 | 評価損益 |
| 流動資産に属するもの | 千円 | 千円 | 千円 |
| 株式 | | | |
| 債券 | | | |
| その他 | | | |
| 小計 | | | |
| 固定資産に属するもの | | | |
| 株式 | 3,927,364 | 10,779,876 | 6,852,511 |
| 債券 | 245,080 | 245,619 | 539 |
| その他 | | | |
| 小計 | 4,172,444 | 11,025,495 | 6,853,051 |
| 合計 | 4,172,444 | 11,025,495 | 6,853,051 |

(注) 1. 時価の算定は、下記の価格によっております。

- (1) 上場有価証券 主に東京証券取引所の最終価格
- (2) 店頭売買有価証券等 日本証券業協会が公表する売買価格等
- (3) 非上場債券 日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等に基づいて算定した価格

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

| | |
|-----------------------|-----------|
| 流動資産に属するもの | 前連結会計年度 |
| 残存償還期間が、1年以内の非上場の内国債券 | 56,886千円 |
| 固定資産に属するもの | |
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 332,057千円 |
| 残存償還期間が、1年以内の利付金融債 | 7,800千円 |

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

| 当中間連結会計期間 (平成13年1月1日～ 平成13年6月30日) | 前連結会計年度 (平成12年1月1日～ 平成12年12月31日) |
|---|--|
| 連結会社はデリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。 | 同左 |

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成13年1月1日～平成13年6月30日)

(単位：千円)

| | ガス事業 | 受注工事及び ガス機器事業 | その他の 事業 | 計 | 消去 又は全社 | 連結 |
|---------------------------|------------|------------------|------------|------------|-------------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 21,418,456 | 2,586,069 | 5,011,168 | 29,015,695 | | 29,015,695 |
| (2) セグメント間の 内部売上高又は振替高 | 1,348 | 2,775,660 | 1,327,385 | 4,104,394 | (4,104,394) | |
| 計 | 21,419,805 | 5,361,730 | 6,338,554 | 33,120,089 | (4,104,394) | 29,015,695 |
| 営業費用 | 16,159,632 | 4,918,210 | 6,035,854 | 27,113,697 | (2,567,370) | 24,546,326 |
| 営業利益 | 5,260,172 | 443,519 | 302,699 | 6,006,392 | (1,537,023) | 4,469,368 |

前連結会計年度(平成12年1月1日～平成12年12月31日)

(単位：千円)

| | ガス事業 | 受注工事及び ガス機器事業 | その他の 事業 | 計 | 消去 又は全社 | 連結 |
|---------------------------|------------|------------------|------------|------------|-------------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 36,696,917 | 5,655,407 | 8,814,290 | 51,166,614 | | 51,166,614 |
| (2) セグメント間の 内部売上高又は振替高 | 5,689 | 3,097,984 | 2,620,897 | 5,724,571 | (5,724,571) | |
| 計 | 36,702,606 | 8,753,391 | 11,435,187 | 56,891,186 | (5,724,571) | 51,166,614 |
| 営業費用 | 29,979,744 | 8,215,574 | 10,981,754 | 49,177,073 | (2,860,153) | 46,316,920 |
| 営業利益 | 6,722,861 | 537,817 | 453,432 | 7,714,112 | (2,864,417) | 4,849,694 |

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分はガス事業会計規則に準拠した売上集計区分によっております。

| 事業区分 | 主要な製品 |
|--------------|------------------------------|
| ガス事業 | ガス |
| 受注工事及びガス機器事業 | ガス工事，ガス機器 |
| その他の事業 | L P G，不動産賃貸，住宅設備機器，事務機器等のリース |

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は以下のとおりであり、その主なものは連結財務諸表提出会社の管理部門に係る一般経費であります。

当中間連結会計期間 1,564,810千円 前連結会計年度 2,719,175千円

3. 「1. 中間連結財務諸表等(1)中間連結財務諸表 追加情報」に記載のとおり、当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益が「ガス事業」は23,169千円、「受注工事及びガス機器事業」は888千円、「消去または全社」は3,877千円それぞれ少なく、「その他の事業」は1,126千円多く計上されております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当する事項はありません。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

| 当中間連結会計期間 (平成13年1月1日～ 平成13年6月30日) | | 前連結会計年度 (平成12年1月1日～ 平成12年12月31日) | |
|--|---------|--|---------|
| 1株当たり純資産額 | 332円32銭 | 1株当たり純資産額 | 244円53銭 |
| 1株当たり中間純利益 | 29円59銭 | 1株当たり当期純利益 | 33円60銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。 | |

(重要な後発事象)

| 当中間連結会計期間 (平成13年1月1日～ 平成13年6月30日) | 前連結会計年度 (平成12年1月1日～ 平成12年12月31日) |
|---|--|
| 該当事項はありません。 | 該当事項はありません。 |

(2) その他

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成12年9月20日

静岡瓦斯株式会社

取締役社長 大石 繁 殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士

長岡 弘樹



関与社員

公認会計士

浅野 裕史



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている静岡瓦斯株式会社の平成12年1月1日から平成12年12月31日までの第153期事業年度の中間会計期間（平成12年1月1日から平成12年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、「中間財務諸表監査基準」に定める中間財務諸表の監査手続のうち必要と認めた中間監査手続を実施した。

中間監査の結果、当監査法人は、上記の中間財務諸表が一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して静岡瓦斯株式会社の第153期事業年度の中間会計期間（平成12年1月1日から平成12年6月30日まで）に関する有用な会計情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

中間監査報告書

平成13年9月28日

静岡瓦斯株式会社

取締役社長 大石 司 朗 殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 長岡 弘 樹

関与社員

公認会計士 浅野 裕 史

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている静岡瓦斯株式会社の平成13年1月1日から平成13年12月31日までの第154期事業年度の中間会計期間(平成13年1月1日から平成13年6月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が静岡瓦斯株式会社の平成13年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成13年1月1日から平成13年6月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間会計期間より中間財務諸表作成の基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

以 上

2. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位 千円)

| 科目 | 期別 | 前中間会計期間末 (平成12年6月30日現在) | | 当中間会計期間末 (平成13年6月30日現在) | | 前事業年度の 要約貸借対照表 (平成12年12月31日現在) | |
|--------------|----|----------------------------|-------|----------------------------|-------|--------------------------------------|-------|
| | | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 |
| | | | % | | % | | % |
| (資産の部) | | | | | | | |
| 固定資産 | | | | | | | |
| (1) 有形固定資産 | 1. | | | | | | |
| 1. 製造設備 | 3. | 2,922,801 | | 2,654,660 | | 2,743,209 | |
| 2. 供給設備 | | 22,641,946 | | 23,356,724 | | 23,062,918 | |
| 3. 業務設備 | | 2,720,649 | | 2,813,536 | | 2,869,322 | |
| 4. 附帯事業設備 | | 1,874,637 | | 1,569,616 | | 1,709,481 | |
| 5. 休止設備 | | 440,149 | | 396,910 | | 486,130 | |
| 6. 建設仮勘定 | | 911,792 | | 2,551,209 | | 1,147,240 | |
| 有形固定資産合計 | | 31,511,977 | 65.7 | 33,342,659 | 55.2 | 32,018,302 | 61.3 |
| (2) 無形固定資産 | | | | | | | |
| 1. 営業権 | | | | 21,630 | | 24,720 | |
| 2. 借地権 | | 7,892 | | 129,031 | | 27,892 | |
| 3. その他無形固定資産 | | 91,214 | | 232,885 | | 140,230 | |
| 無形固定資産合計 | | 99,106 | 0.2 | 383,547 | 0.6 | 192,842 | 0.3 |
| (3) 投資等 | | | | | | | |
| 1. 投資有価証券 | 2 | 3,808,918 | | 10,746,271 | | 4,461,157 | |
| 2. 関係会社投資 | | 2,856,135 | | 3,079,332 | | 3,059,332 | |
| 3. 社内長期貸付金 | | 1,243,783 | | 1,321,409 | | 1,253,186 | |
| 4. 関係会社長期貸付金 | | | | 700,000 | | | |
| 5. 出資金 | | 250 | | 250 | | 250 | |
| 6. 長期前払費用 | | 48,133 | | 15,202 | | 25,998 | |
| 7. 繰延税金資産 | | | | | | 708,908 | |
| 8. その他投資 | | 288,528 | | 265,339 | | 265,936 | |
| 9. 貸倒引当金 | | 6,200 | | | | 6,240 | |
| 投資等合計 | | 8,239,549 | 17.2 | 16,127,805 | 26.7 | 9,768,530 | 18.7 |
| 固定資産合計 | | 39,850,633 | 83.1 | 49,854,012 | 82.5 | 41,979,675 | 80.3 |
| 流動資産 | | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | | 1,711,563 | | 3,275,827 | | 2,980,842 | |
| 2. 受取手形 | | 111,982 | | 133,000 | | 170,229 | |
| 3. 売掛金 | | 2,028,921 | | 2,508,194 | | 2,417,577 | |
| 4. 関係会社売掛金 | | | | 82 | | | |
| 5. 未収入金 | | 94,439 | | 107,419 | | 88,667 | |
| 6. 有価証券 | 4 | 42,041 | | 48,693 | | 42,039 | |
| 7. 製品 | | 21,523 | | 21,398 | | 24,557 | |
| 8. 原料 | | 64,489 | | 36,150 | | 45,865 | |
| 9. 貯蔵品 | | 394,087 | | 294,170 | | 329,149 | |
| 10. 前払費用 | | 351,879 | | 231,654 | | 144,121 | |
| 11. 関係会社短期債権 | | 925,794 | | 949,145 | | 953,720 | |
| 12. 繰延税金資産 | | | | 256,365 | | 250,047 | |
| 13. 附帯事業流動資産 | | 827,770 | | 2,003,394 | | 1,857,209 | |
| 14. その他流動資産 | | 455,570 | | 25,891 | | 109,827 | |
| 15. 貸倒引当金 | | 19,500 | | 18,450 | | 27,200 | |
| 流動資産合計 | | 7,010,564 | 14.6 | 9,872,938 | 16.3 | 9,386,656 | 18.0 |
| 繰延資産 | | | | | | | |
| 1. 開発費 | 5 | 1,089,331 | | 729,573 | | 890,035 | |
| 繰延資産合計 | | 1,089,331 | 2.3 | 729,573 | 1.2 | 890,035 | 1.7 |
| 資産合計 | | 47,950,528 | 100.0 | 60,456,524 | 100.0 | 52,256,368 | 100.0 |

(単位 千円)

| 科目 | 期別 | 前中間会計期間末 (平成12年6月30日現在) | | 当中間会計期間末 (平成13年6月30日現在) | | 前事業年度の 要約貸借対照表 (平成12年12月31日現在) | |
|-----------------------|----|----------------------------|-----------|----------------------------|-----------|--------------------------------------|-----------|
| | | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 |
| | | | % | | % | | % |
| (負債の部) | | | | | | | |
| 固定負債 | | | | | | | |
| 1. 長期借入金 | 2 | 21,333,665 | | 21,021,764 | | 21,032,181 | |
| 2. 繰延税金負債 | | | | 1,483,756 | | | |
| 3. 退職給与引当金 | | 2,417,515 | | | | 2,462,447 | |
| 4. 退職給付引当金 | | | | 2,553,412 | | | |
| 5. 役員退職慰労引当金 | | 298,150 | | 255,300 | | 316,400 | |
| 6. ガスホルダー 修繕引当金 | | 227,336 | | 225,164 | | 211,701 | |
| 固定負債合計 | | 24,276,667 | 50.6 | 25,539,396 | 42.2 | 24,022,729 | 46.0 |
| 流動負債 | | | | | | | |
| 1. 1年以内に期限 到来の固定負債 | 2 | 6,029,570 | | 6,342,734 | | 6,205,034 | |
| 2. 買掛金 | | 408,958 | | 109,936 | | 306,632 | |
| 3. 短期借入金 | | | | 2,500,000 | | 2,100,000 | |
| 4. 未払金 | | 788,805 | | 638,470 | | 639,221 | |
| 5. 未払費用 | | 294,521 | | 381,422 | | 426,450 | |
| 6. 未払法人税等 | | 857,959 | | 850,817 | | 389,086 | |
| 7. 前受金 | | 433,274 | | 42,789 | | 35,075 | |
| 8. 預り金 | | 185,426 | | 168,987 | | 101,142 | |
| 9. 関係会社短期債務 | | 1,615,151 | | 3,602,357 | | 2,286,386 | |
| 10. 賞与引当金 | | 338,000 | | 276,000 | | 346,000 | |
| 11. 附帯事業流動負債 | | 131,153 | | 382,820 | | 1,148,615 | |
| 12. その他流動負債 | | 67,669 | | 1,526 | | 1,415 | |
| 流動負債合計 | | 11,150,490 | 23.3 | 15,297,860 | 25.3 | 13,985,060 | 26.7 |
| 引当金 | | | | | | | |
| 1. ガス熱量変更引当金 | 6 | 400,375 | | 228,508 | | 308,739 | |
| 引当金合計 | | 400,375 | 0.8 | 228,508 | 0.4 | 308,739 | 0.6 |
| 負債合計 | | 35,827,533 | 74.7 | 41,065,766 | 67.9 | 38,316,529 | 73.3 |
| (資本の部) | | | | | | | |
| 資本金 | | | | | | | |
| 資本金 | | 3,044,237 | 6.4 | 3,749,647 | 6.2 | 3,749,647 | 7.2 |
| 資本準備金 | | | | | | | |
| 資本準備金 | | 545,988 | 1.1 | 1,423,281 | 2.4 | 1,423,281 | 2.7 |
| 利益準備金 | | | | | | | |
| 利益準備金 | | 761,059 | 1.6 | 784,911 | 1.3 | 764,911 | 1.5 |
| その他の剰余金 | | | | | | | |
| 1. 任意積立金 | | | | | | | |
| (1) 特定資産圧縮積立金 | | 12,892 | | 8,354 | | 8,354 | |
| (2) ガス熱量変更準備金 | | 245,356 | | 158,991 | | 158,991 | |
| (3) 別途積立金 | | 5,588,700 | 5,846,948 | 7,188,700 | 7,356,045 | 5,588,700 | 5,756,045 |
| 2. 中間(当期)末処分 利益 | | 1,924,761 | | 1,969,118 | | 2,245,952 | |
| その他の剰余金合計 | | 7,771,710 | 16.2 | 9,325,163 | 15.4 | 8,001,997 | 15.3 |
| その他有価証券 評価差額金 | | | | | | | |
| 資本合計 | | 12,122,995 | 25.3 | 19,390,758 | 32.1 | 13,939,838 | 26.7 |
| 負債・資本合計 | | 47,950,528 | 100.0 | 60,456,524 | 100.0 | 52,256,368 | 100.0 |

中間損益計算書

(単位 千円)

| 科目 | 期別 | | 前中間会計期間 (平成12年1月1日～平成12年6月30日) | | 当中間会計期間 (平成13年1月1日～平成13年6月30日) | | 前事業年度の 要約損益計算書 (平成12年1月1日～平成12年12月31日) | | |
|--------------|------------|------------|-----------------------------------|------------|-----------------------------------|-------|--|------------|-------|
| | 金額 | | % | | 金額 | | % | | |
| | 金額 | % | 金額 | % | 金額 | % | | | |
| 営業損益 | | | | | | | | | |
| (1) 製品売上 | | | | | | | | | |
| 1. ガス売上 | 18,230,246 | 18,230,246 | 100.0 | 20,172,699 | 20,172,699 | 100.0 | 34,590,507 | 34,590,507 | 100.0 |
| (2) 売上原価 | | | | | | | | | |
| 1. 期首たな卸高 | 17,220 | | | 24,557 | | | 17,220 | | |
| 2. 当期製品製造原価 | 1,607,112 | | | 1,066,322 | | | 2,800,114 | | |
| 3. 当期製品仕入高 | 7,274,997 | | | 8,953,666 | | | 14,966,083 | | |
| 4. 当期製品自家使用高 | 108,029 | | | 25,693 | | | 160,268 | | |
| 5. 期末たな卸高 | 21,523 | 8,769,776 | 48.1 | 21,398 | 9,997,454 | 49.6 | 24,557 | 17,598,591 | 50.9 |
| 売上総利益 | | 9,460,469 | 51.9 | | 10,175,244 | 50.4 | | 16,991,915 | 49.1 |
| (3) 供給販売費 | 6,527,096 | | | 6,716,780 | | | 13,382,286 | | |
| (4) 一般管理費 | 1,434,422 | 7,961,519 | 43.7 | 1,427,901 | 8,144,682 | 40.3 | 2,932,192 | 16,314,479 | 47.1 |
| 事業利益 | | 1,498,950 | 8.2 | | 2,030,561 | 10.1 | | 677,436 | 2.0 |
| (5) 営業雑収益 | | | | | | | | | |
| 1. 受注工事収益 | 616,114 | | | 705,800 | | | 1,190,482 | | |
| 2. 器具販売収益 | 1,674,351 | | | 1,664,874 | | | 4,048,773 | | |
| 3. その他営業雑収益 | 1,271 | 2,291,737 | 12.6 | | 2,370,675 | 11.8 | 1,271 | 5,240,527 | 15.1 |
| (6) 営業雑費用 | | | | | | | | | |
| 1. 受注工事費用 | 666,455 | | | 702,562 | | | 1,255,763 | | |
| 2. 器具販売費用 | 1,535,040 | 2,201,495 | 12.1 | 1,391,195 | 2,093,757 | 10.4 | 3,748,153 | 5,003,917 | 14.5 |
| (7) 附帯事業収益 | | 504,553 | 2.8 | | 755,341 | 3.7 | | 1,035,090 | 3.0 |
| (8) 附帯事業費用 | | 646,404 | 3.6 | | 824,371 | 4.1 | | 1,293,484 | 3.7 |
| 営業利益 | | 1,447,341 | 7.9 | | 2,238,450 | 11.1 | | 655,652 | 1.9 |
| 営業外損益 | | | | | | | | | |
| (1) 営業外収益 | | | | | | | | | |
| 1. 受取利息 | 15,705 | | | 14,906 | | | 33,652 | | |
| 2. 有価証券利息 | 1,553 | | | 1,287 | | | 2,852 | | |
| 3. 受取配当金 | 53,447 | | | 56,222 | | | 95,478 | | |
| 4. 関係会社受取配当金 | 35,975 | | | 228,399 | | | 50,135 | | |
| 5. 計算業務受託料 | | | | | | | 52,258 | | |
| 6. 賃貸料収入 | 28,240 | | | 71,414 | | | 56,256 | | |
| 7. 雑収入 | 133,741 | 268,664 | 1.5 | 88,230 | 460,460 | 2.3 | 192,630 | 483,264 | 1.4 |
| (2) 営業外費用 | | | | | | | | | |
| 1. 支払利息 | 308,728 | | | 278,827 | | | 613,786 | | |
| 2. 新株発行費償却 | | | | | | | 5,611 | | |
| 3. 不用品処分損 | 50,313 | | | | | | | | |
| 4. 雑支出 | 1,697 | 360,739 | 2.0 | 1,987 | 280,815 | 1.4 | 68,496 | 687,894 | 2.0 |
| 経常利益 | | 1,355,266 | 7.4 | | 2,418,095 | 12.0 | | 451,022 | 1.3 |

(単位 千円)

| 科目 | 前中間会計期間 (平成12年1月1日～ 平成12年6月30日) | | 当中間会計期間 (平成13年1月1日～ 平成13年6月30日) | | 前事業年度の 要約損益計算書 (平成12年1月1日～ 平成12年12月31日) | | | | |
|----------------------------|---------------------------------------|-----------|---------------------------------------|---------|--|---------|---------|-----------|-----|
| | 金額 | 百分比 | 金額 | 百分比 | 金額 | 百分比 | | | |
| 特別損益 | | % | | % | | % | | | |
| (1) 特別利益 | | | | | | | | | |
| 1. リース利益分配金 | 350,000 | | | | 350,000 | | | | |
| 2. 固定資産売却益 | | | 872 | | | | | | |
| 3. 投資有価証券売却益 | 5,542 | | | | 5,545 | | | | |
| 4. ガス熱量変更引当金 取崩し | 91,636 | | 80,231 | | 183,272 | | | | |
| 5. 営業譲渡益 | 122,168 | 569,348 | 3.1 | 81,103 | 0.4 | 122,168 | 660,986 | 1.9 | |
| (2) 特別損失 | | | | | | | | | |
| 1. 投資有価証券評価損 | 3,205 | | 28,329 | | 3,205 | | | | |
| 2. 退職給付会計基準 変更時差異処理額 | | 3,205 | 0.0 | 244,708 | 273,037 | 1.4 | 3,205 | 0.0 | |
| 税引前中間(当期) 純利益 | | 1,921,409 | 10.5 | | 2,226,161 | 11.0 | | 1,108,803 | 3.2 |
| 法人税等 | 670,000 | | | 740,000 | | | 430,000 | | |
| 法人税等調整額 | | 670,000 | 3.6 | 45,025 | 694,974 | 3.4 | 52,927 | 377,072 | 1.1 |
| 中間(当期)純利益 | | 1,251,409 | 6.9 | | 1,531,186 | 7.6 | | 731,731 | 2.1 |
| 前期繰越利益 | | 339,040 | | | 437,931 | | | 339,040 | |
| 過年度税効果調整額 | | | | | | | | 906,028 | |
| 税効果会計適用に伴う 特定資産圧縮積立金取崩額 | | | | | | | | 4,538 | |
| 税効果会計適用に伴う ガス熱量変更準備金取崩額 | | | | | | | | 86,365 | |
| 合併による未処分利益 受入額 | | 334,311 | | | | | | 334,311 | |
| 中間配当額 | | | | | | | | 152,210 | |
| 利益準備金積立額 | | | | | | | | 3,852 | |
| 中間(当期)未処分利益 | | 1,924,761 | | | 1,969,118 | | | 2,245,952 | |

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

| 前中間会計期間 (平成12年1月1日～ 平成12年6月30日) | 当中間会計期間 (平成13年1月1日～ 平成13年6月30日) | 前事業年度 (平成12年1月1日～ 平成12年12月31日) |
|---|---|---|
| <p>1. 事業年度の財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準 (イ)修繕費については、年間発生見積額の1/2を計上し、減価償却費については、当中間会計期間末の当該固定資産の年間減価償却見積額の1/2を計上しております。 (ロ)法人税及び住民税は当中間会計期間を一事業年度とみなして計算した課税所得に基づく税額を計上しております。</p> <p>2. 退職給与引当金 退職給与引当金の設定は、自己都合による退職金の当事業年度末要支給額の全額を残高とする基準を採用しております。繰入方法は前期末と当事業年度末の自己都合による退職金要支給額の増差額の1/2を計上しております。</p> <p>3. 有価証券の評価基準及び評価方法 取引所の相場のある有価証券については、移動平均法に基づく低価格法(洗替え方式)、その他は移動平均法に基づく原価法であります。</p> <p>4. たな卸資産の評価基準及び評価方法 帳簿たな卸し(実地たな卸しにより修正)を行い、移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>5. 有形固定資産の減価償却の方法 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。 ただし、平成10年度の法人税法の改正に伴い平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、法人税法に定める定額法を採用しております。</p> | <p>1.</p> <p>2.</p> <p>3. 資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 子会社及び関連会社株式の評価は、移動平均法による原価法によっております。 満期保有目的の債券の評価は、償却原価法によっております。 その他有価証券で時価のあるものの評価は、中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) その他有価証券で時価のないものの評価は、移動平均法による原価法によっております。 (ロ)たな卸資産 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>4.</p> <p>5. 固定資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 供給設備 13～22年 (ロ)無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ)</p> | <p>1.</p> <p>2.</p> <p>3. 有価証券の評価基準及び評価方法 取引所の相場のある有価証券については、移動平均法に基づく低価格法(洗替え方式)、その他の有価証券については移動平均法に基づく原価法であります。</p> <p>4. たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>5. 固定資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 (ロ)無形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (ハ)長期前払費用 法人税法に規定する方法と同一の基準により均等償却しております。</p> |

| 前中間会計期間 (平成12年1月1日～ 平成12年6月30日) | 当中間会計期間 (平成13年1月1日～ 平成13年6月30日) | 前事業年度 (平成12年1月1日～ 平成12年12月31日) |
|--|--|---|
| <p>6.</p> <p>7.</p> <p>8. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引について は、通常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によっておりま す。</p> | <p>6. 繰延資産の処理方法 開発費 商法に定める最長期間(5年間) による均等額償却を行っております。 す。</p> <p>7. 引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備え るため、一般債権については貸倒 実績率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に回収可 能性を検討し、回収不能見込額を 計上しております。 (ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当事業年度末における退職給 付債務及び年金資産の見込額に基 づき、当中間会計期間末において 発生していると認められる額を計 上しております。 なお、会計基準変更時差異 (244,708千円)については、当中 間会計期間においてその全額を特 別損失として処理しております。 (ハ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備え るため、支給内規に基づく中間期 末要支給額を計上しております。 (ニ)賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるた め、支給見込額に基づき計上して おります。 (ホ)ガスホルダー修繕引当金 球形ガスホルダーの周期的な修 繕に要する費用の支出に備えるた め、前回の修繕実施額を次回修繕 までの期間に配分して当期間対応 分を計上しております。 (ヘ)ガス熱量変更引当金 熱量変更費用の支出に備えて、 ガス熱量変更引当金に関する省令 第3条に基づきガス熱量変更引当 金を計上しております。</p> <p>8. リース取引の処理方法 同左</p> | <p>6. 繰延資産の処理方法 (イ)新株発行費 支出時に全額費用として処理し ております。 (ロ)開発費 商法に規定する最長期間(5年 間)による均等額償却を行ってお ります。 7. 引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備え るため、法人税法に基づく損金算 入限度額を計上しております。 (ロ)退職給与引当金 従業員の退職金の支払に備える ため、従業員が自己都合で退職し た場合の期末要支給額より、適格 退職年金制度の負担額を控除した 金額を計上しております。 (ハ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備え るため、支給内規に基づく期末要 支給額を計上しております。 (ニ)賞与引当金 同左 (ホ)ガスホルダー修繕引当金 同左 (ヘ)ガス熱量変更引当金 同左</p> <p>8. リース取引の処理方法 同左</p> |

| 前中間会計期間 (平成12年1月1日～ 平成12年6月30日) | 当中間会計期間 (平成13年1月1日～ 平成13年6月30日) | 前事業年度 (平成12年1月1日～ 平成12年12月31日) |
|--|--|---|
| <p>9. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ)</p> <p>(ロ)消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式 によっております。</p> | <p>9. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ)</p> <p>(ロ)消費税等の会計処理方法 同左</p> | <p>9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ)適格退職年金制度及び都市ガス事業厚生年金基金制度 当社は退職金制度の一部について、第105期(昭和38年1月1日～6月30日)より適格退職年金制度、第134期(昭和56年1月1日～12月31日)より都市ガス事業厚生年金基金制度を採用しております。 なお、第136期(昭和58年度)、第138期(昭和60年度)、第141期(昭和63年度)及び第142期(平成元年度)に退職金規定と適格退職年金契約の改定が行われ、第136期には適格退職年金への移行率の引き上げ、過去勤務債務の掛金期間の短縮、第138期、第141期及び第142期には適格年金への再引き上げが行なわれました。そのため生じた退職給与引当金の要取崩額は過去勤務債務の掛金期間20年で均等取崩しを行っております。 なお、均等取崩額は33,743千円であります。 (1) 適格退職年金制度 平成12年12月31日現在の年金資産の合計額は1,703,124千円であります。 過去勤務債務の掛金期間は、20年であります。 (2) 都市ガス事業厚生年金基金制度 平成12年3月31日現在の年金資産の総額は、48,771,426千円(厚生年金保険法第85条の2に規定する責任準備金29,781,112千円)であり、このうち当社の加入人員比は9.4%であります。 (ロ)消費税等の会計処理方法 同左</p> |

表示方法の変更

| 前中間会計期間 (平成12年1月1日～ 平成12年6月30日) | 当中間会計期間 (平成13年1月1日～ 平成13年6月30日) |
|---|---|
| <p>1. 「未払消費税等」(当中間会計期間末の残高195,599千円)は、前中間会計期間まで区分掲記しておりましたが、重要性が低いと判断したため、当中間会計期間においては、「未払金」に含めて表示しております。</p> <p>2. 「未払事業税」及び「未払事業所税」は、前中間会計期間まで区分掲記しておりましたが、ガス事業会計規則の改正により、当中間会計期間末においては、「未払事業税」(143,700千円)については「未払法人税等」に含め、「未払事業所税」(3,515千円)については「未払費用」に含め表示しております。</p> <p>3. 前中間会計期間においてガス事業会計規則により区分掲記していた「計算業務受託料」(当中間会計期間の金額26,488千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、「雑収入」に含めて計上しております。</p> <p>4. 「賃貸料収入」は、営業外収益の100分の10を超えるため、ガス事業会計規則により区分掲記しました。 なお、前中間会計期間は、「賃貸料収入」(24,466千円)を「雑収入」に含めて計上しております。</p> <p>5. 「不用品処分損」は、営業外費用の100分の10を超えるため、ガス事業会計規則により区分掲記しました。 なお、前中間会計期間は、不用品処分損(2,232千円)を雑支出に含めて計上しております。</p> <p>6. ガス事業会計規則の改正により、前中間会計期間まで「法人税及び住民税額」として表示していた科目を、当中間会計期間より「法人税等」と表示しております。</p> | <p>1.</p> <p>2.</p> <p>3.</p> <p>4.</p> <p>5. 前中間会計期間においてガス事業会計規則により区分掲記していた「不用品処分損」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、「雑支出」に含めて計上しております。</p> <p>6.</p> |

追加情報

| 前中間会計期間 (平成12年1月1日～ 平成12年6月30日) | 当中間会計期間 (平成13年1月1日～ 平成13年6月30日) | 前事業年度 (平成12年1月1日～ 平成12年12月31日) |
|--|--|--|
| <p>1. 前中間会計期間まで投資等に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資等の「長期前払費用」から無形固定資産の「その他無形固定資産」に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>2.</p> <p>3.</p> <p>4.</p> | <p>1.</p> <p>2.</p> <p>3. 当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比べ、退職給付費用が274,587千円多く、経常利益は29,879千円、税引前中間純利益は274,587千円少なく計上されております。 また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>4. 当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法及び貸倒引当金の計上基準について変更しております。 この結果、従来の方法によった場合と比べ、投資有価証券は6,339,126千円増加し、繰延税金負債2,231,372千円を控除した4,107,754千円を資本の部にその他有価証券評価差額金として表示しております。 なお、この変更による損益への影響は軽微であります。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する有価証券は有価証券として、それら以外のものは投資有価証券として表示しております。これにより有価証券は7,800千円増加し、投資有価証券は同額減少しております。</p> | <p>1. 前期まで投資等の「長期前払費用」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資等の「長期前払費用」から無形固定資産の「その他無形固定資産」に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>2. 財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用しております。この変更に伴い、税効果会計を適用しない場合と比べ、繰延税金資産958,956千円(投資等708,908千円、流動資産250,047千円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は52,927千円、当期末処分利益は、1,049,859千円多く計上されております。</p> <p>3.</p> <p>4.</p> |

注記事項

(中間貸借対照表関係)

| 前中間会計期間末 (平成12年6月30日現在) | 当中間会計期間末 (平成13年6月30日現在) | 前事業年度末 (平成12年12月31日現在) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|----------------------------|---------------------------|------|------------|------|-----------|--------|-----------|------|---------|---|------|-------------|------|------------|------|-----------|--------|-----------|------|---------|---|------|-------------|------|------------|------|-----------|--------|-----------|------|---------|
| <p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 59,898,353千円</p> <p>2.(イ)有形固定資産のうち</p> <table border="0"> <tr><td>製造設備</td><td>2,796,702千円</td></tr> <tr><td>供給設備</td><td>21,831,724</td></tr> <tr><td>業務設備</td><td>1,846,555</td></tr> <tr><td>附帯事業設備</td><td>1,786,663</td></tr> <tr><td>休止設備</td><td>438,315</td></tr> </table> <p>計 28,699,960(簿価)</p> <p>は長期借入金19,109,185千円、1年以内に期限到来の固定負債4,982,040千円の工場財団抵当に供しております。</p> <p>(ロ)業務設備中7,484千円(簿価)は、長期借入金70,580千円、1年以内に期限到来の固定負債16,830千円の担保に供しております。</p> <p>(ハ)投資有価証券1,310千円は、後納郵便料の保証として静岡南郵便局に差し入れてあります。</p> <p>3. 供給設備の取得価額は下記の金額だけ工事負担金受入により圧縮記帳されております。 10,411,917千円</p> <p>4. 自己株式126千円を含んでおります。</p> <p>5. 平成12年1月1日を合併期日として吸収合併した大富士瓦斯株式会社、富士宮瓦斯株式会社及び静岡蒲原瓦斯株式会社から引継いだ開発費であり、天然ガス供給体制を確立するために支出した金額であります。</p> <p>天然ガス導入により、供給熱量が2倍以上となるため、ガスの供給能力が大幅に増大する等、設備投資が極度に合理化され、近い将来の資本費の負担が大きく軽減されることが期待されます。</p> | 製造設備 | 2,796,702千円 | 供給設備 | 21,831,724 | 業務設備 | 1,846,555 | 附帯事業設備 | 1,786,663 | 休止設備 | 438,315 | <p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 62,947,295千円</p> <p>2.(イ)有形固定資産のうち</p> <table border="0"> <tr><td>製造設備</td><td>2,512,224千円</td></tr> <tr><td>供給設備</td><td>22,625,917</td></tr> <tr><td>業務設備</td><td>1,728,184</td></tr> <tr><td>附帯事業設備</td><td>1,490,709</td></tr> <tr><td>休止設備</td><td>395,705</td></tr> </table> <p>計 28,752,740(簿価)</p> <p>は長期借入金17,797,014千円、1年以内に期限到来の固定負債4,953,004千円の工場財団抵当に供しております。</p> <p>(ロ)業務設備中7,225千円(簿価)は、長期借入金53,750千円、1年以内に期限到来の固定負債16,830千円の担保に供しております。</p> <p>(ハ)投資有価証券1,310千円は、後納郵便料の保証として静岡南郵便局に差し入れてあります。</p> <p>3. 供給設備等の取得価額は下記の金額だけ工事負担金等受入により圧縮記帳されております。 11,024,513千円</p> <p>4. 自己株式131千円を含んでおります。</p> <p>5. 同左</p> | 製造設備 | 2,512,224千円 | 供給設備 | 22,625,917 | 業務設備 | 1,728,184 | 附帯事業設備 | 1,490,709 | 休止設備 | 395,705 | <p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 61,970,617千円</p> <p>2.(イ)有形固定資産のうち</p> <table border="0"> <tr><td>製造設備</td><td>2,619,636千円</td></tr> <tr><td>供給設備</td><td>22,404,997</td></tr> <tr><td>業務設備</td><td>1,784,734</td></tr> <tr><td>附帯事業設備</td><td>1,626,649</td></tr> <tr><td>休止設備</td><td>483,794</td></tr> </table> <p>計 28,919,813(簿価)</p> <p>は長期借入金17,399,716千円、1年以内に期限到来の固定負債5,001,504千円の工場財団抵当に供しております。</p> <p>(ロ)業務設備中7,351千円(簿価)は、長期借入金62,165千円、1年以内に期限到来の固定負債16,830千円の担保に供しております。</p> <p>(ハ)投資有価証券1,310千円は、後納郵便料の保証として静岡南郵便局に差し入れてあります。</p> <p>3. 供給設備の取得価額は下記の金額だけ工事負担金受入により圧縮記帳されております。 10,728,204千円</p> <p>4. 自己株式131千円を含んでおります。</p> <p>5. 同左</p> | 製造設備 | 2,619,636千円 | 供給設備 | 22,404,997 | 業務設備 | 1,784,734 | 附帯事業設備 | 1,626,649 | 休止設備 | 483,794 |
| 製造設備 | 2,796,702千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 供給設備 | 21,831,724 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 業務設備 | 1,846,555 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 附帯事業設備 | 1,786,663 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 休止設備 | 438,315 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 製造設備 | 2,512,224千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 供給設備 | 22,625,917 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 業務設備 | 1,728,184 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 附帯事業設備 | 1,490,709 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 休止設備 | 395,705 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 製造設備 | 2,619,636千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 供給設備 | 22,404,997 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 業務設備 | 1,784,734 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 附帯事業設備 | 1,626,649 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 休止設備 | 483,794 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前中間会計期間末 (平成12年6月30日現在) | 当中間会計期間末 (平成13年6月30日現在) | 前事業年度末 (平成12年12月31日現在) |
|---|---|---|
| <p>このような天然ガス供給体制を確立するために特別に支出した金額は、近い将来にその効果を発揮する収益の源泉となる性格のものであり、潜在的収益力を有するものと考えられるため、商法第286条ノ3に基づく開発費に該当すると解されず。</p> <p>償却については、ガス熱量変更引当金に関する省令に規定する「ガス熱量変更引当金」の取崩し期間に合わせ、商法に定める最長期間(5年間)による均等額償却を行い、その金額は供給販売費の需要開発費で処理しております。</p> <p>6. 平成12年1月1日を合併期日として吸収合併した大富士瓦斯株式会社、富士宮瓦斯株式会社及び静岡蒲原瓦斯株式会社から引継いだガス事業法第27条による引当金であり、ガス熱量変更引当金に関する省令第3条の規定により、熱量変更費用見積額に基づく引当額をガス熱量変更引当金として引当金の部に計上しております。</p> <p>7. 保証債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>清水エル・エヌ・ジー(株) 20,135,700千円</p> <p>(ロ)このほかに下記関係会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。</p> <p>エスジークレジットサービス(株) 1,292,775千円</p> <p>静岡ガスエネルギー(株) 216,000千円</p> <p>袋井ガス(株) 35,800千円</p> <p>計 1,544,575千円</p> | <p>6. 同左</p> <p>7. 保証債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>清水エル・エヌ・ジー(株) 22,957,666千円</p> <p>(ロ)このほかに下記関係会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。</p> <p>エスジークレジットサービス(株) 2,056,975千円</p> <p>静岡ガスエネルギー(株) 188,800</p> <p>袋井ガス(株) 28,600</p> <p>下田ガス(株) 24,000</p> <p>計 2,298,375</p> | <p>6. 同左</p> <p>7. 保証債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>清水エル・エヌ・ジー(株) 18,427,600千円</p> <p>(ロ)このほかに下記関係会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。</p> <p>エスジークレジットサービス(株) 1,992,425千円</p> <p>静岡ガスエネルギー(株) 202,400</p> <p>袋井ガス(株) 32,200</p> <p>下田ガス(株) 24,000</p> <p>計 2,251,025</p> |

(中間損益計算書関係)

| 前中間会計期間 (平成12年1月1日～ 平成12年6月30日) | 当中間会計期間 (平成13年1月1日～ 平成13年6月30日) | 前事業年度 (平成12年1月1日～ 平成12年12月31日) |
|--|---|---|
| 1. 減価償却実施額は下記のとおりであります。 有形固定資産 2,099,570千円 無形固定資産 5,295 計 2,104,866 | 1. 減価償却実施額は下記のとおりであります。 有形固定資産 2,073,159千円 無形固定資産 23,583 計 2,096,742 | 1. 減価償却実施額は下記のとおりであります。 有形固定資産 4,284,507千円 無形固定資産 17,353 計 4,301,860 |
| 2. 営業譲渡益は、関係会社に対するものであります。 | 2. | 2. 営業譲渡益は、関係会社に対するものであります。 |
| 3. | 3. 法人税等には住民税が含まれております。 | 3. 同左 |

(リース取引関係)

| 前中間会計期間 (平成12年1月1日～ 平成12年6月30日) | 当中間会計期間 (平成13年1月1日～ 平成13年6月30日) | 前事業年度 (平成12年1月1日～ 平成12年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--|------------|-----------|--|---------|---|----------|----------|--|---------|----------|----------|---|--------|----------|------|---------|---------|---------|---|---------|---------|---------|---|--|---------|------------|-----------|--|----|----|----|------|-------|-----|-------|------|--------|--------|--------|------|---------|---------|---------|---|---------|---------|---------|---|--|---------|------------|---------|--|----|----|----|------|-------|-------|-------|------|--------|--------|--------|------|---------|---------|---------|---|---------|---------|---------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は下記のとおりであります。 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 | 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 | 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>製造設備</td> <td>3,273</td> <td>2,659</td> <td>613</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td>56,137</td> <td>19,296</td> <td>36,840</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>342,602</td> <td>147,603</td> <td>194,999</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>402,013</td> <td>169,559</td> <td>232,453</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 中間期末残高相当額 | | 千円 | 千円 | 千円 | 製造設備 | 3,273 | 2,659 | 613 | 供給設備 | 56,137 | 19,296 | 36,840 | 業務設備 | 342,602 | 147,603 | 194,999 | 計 | 402,013 | 169,559 | 232,453 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>製造設備</td> <td>3,172</td> <td>793</td> <td>2,379</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td>61,204</td> <td>28,360</td> <td>32,844</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>313,429</td> <td>112,005</td> <td>201,424</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>377,806</td> <td>141,158</td> <td>236,648</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 中間期末残高相当額 | | 千円 | 千円 | 千円 | 製造設備 | 3,172 | 793 | 2,379 | 供給設備 | 61,204 | 28,360 | 32,844 | 業務設備 | 313,429 | 112,005 | 201,424 | 計 | 377,806 | 141,158 | 236,648 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>製造設備</td> <td>6,446</td> <td>3,465</td> <td>2,980</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td>62,806</td> <td>26,143</td> <td>36,662</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>360,376</td> <td>166,852</td> <td>193,523</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>429,628</td> <td>196,461</td> <td>233,167</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 | | 千円 | 千円 | 千円 | 製造設備 | 6,446 | 3,465 | 2,980 | 供給設備 | 62,806 | 26,143 | 36,662 | 業務設備 | 360,376 | 166,852 | 193,523 | 計 | 429,628 | 196,461 | 233,167 |
| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 中間期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 千円 | 千円 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 製造設備 | 3,273 | 2,659 | 613 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 供給設備 | 56,137 | 19,296 | 36,840 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 業務設備 | 342,602 | 147,603 | 194,999 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 402,013 | 169,559 | 232,453 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 中間期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 千円 | 千円 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 製造設備 | 3,172 | 793 | 2,379 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 供給設備 | 61,204 | 28,360 | 32,844 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 業務設備 | 313,429 | 112,005 | 201,424 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 377,806 | 141,158 | 236,648 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 千円 | 千円 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 製造設備 | 6,446 | 3,465 | 2,980 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 供給設備 | 62,806 | 26,143 | 36,662 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 業務設備 | 360,376 | 166,852 | 193,523 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 429,628 | 196,461 | 233,167 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。 | (注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。 | (注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2. 未経過リース料中間期末残高相当額 | 2. 未経過リース料中間期末残高相当額 | 2. 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>84,918千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>147,535</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>232,453</td> </tr> </tbody> </table> | 1年内 | 84,918千円 | 1年超 | 147,535 | 合計 | 232,453 | <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>83,662千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>152,985</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>236,648</td> </tr> </tbody> </table> | 1年内 | 83,662千円 | 1年超 | 152,985 | 合計 | 236,648 | <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>86,695千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>146,471</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>233,167</td> </tr> </tbody> </table> | 1年内 | 86,695千円 | 1年超 | 146,471 | 合計 | 233,167 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 84,918千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 147,535 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 232,453 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 83,662千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 152,985 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 236,648 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 86,695千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 146,471 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 233,167 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。 | (注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。 | (注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3. 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額 | 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 | 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>40,184千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>40,184</td> </tr> </tbody> </table> | 支払リース料 | 40,184千円 | 減価償却費相当額 | 40,184 | <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>36,413千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>36,413</td> </tr> </tbody> </table> | 支払リース料 | 36,413千円 | 減価償却費相当額 | 36,413 | <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>89,199千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>89,199</td> </tr> </tbody> </table> | 支払リース料 | 89,199千円 | 減価償却費相当額 | 89,199 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 40,184千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 40,184 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 36,413千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 36,413 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 89,199千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 89,199 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4. 減価償却費相当額の算定方法 | 4. 減価償却費相当額の算定方法 | 4. 減価償却費相当額の算定方法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券の時価等関係)

当中間連結会計期間に係る「有価証券」及び前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

有価証券の時価等

(単位 千円)

| 種類 | 前中間会計期間末 (平成12年6月30日現在) | | |
|------------|----------------------------|------------|-----------|
| | 中間貸借対照表計上額 | 時価 | 評価損益 |
| 流動資産に属するもの | | | |
| 株式 | 126 | 126 | |
| 債券 | | | |
| その他 | | | |
| 小計 | 126 | 126 | |
| 固定資産に属するもの | | | |
| 株式 | 3,255,500 | 10,873,334 | 7,617,834 |
| 債券 | 236,820 | 237,340 | 520 |
| その他 | | | |
| 小計 | 3,492,320 | 11,110,674 | 7,618,354 |
| 合計 | 3,492,446 | 11,110,801 | 7,618,354 |

(注)

| 前中間会計期間末 | |
|--|-------------|
| 1. 時価の算定方法 | |
| (1) 上場有価証券 | |
| 主に東京証券取引所の最終価格 | |
| (2) 店頭売買有価証券 | |
| 日本証券業協会が公表する売買価格等 | |
| (3) 非上場債券 | |
| 日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等に基づいて算定した価格 | |
| 2. 自己株式 | |
| 流動資産に属する「株式」に含まれております。 | |
| 3. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額 | |
| (流動資産に属するもの) | |
| 残存償還期間が1年以内の非上場の内国債券 | 41,915千円 |
| (固定資産に属するもの) | |
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 3,157,933千円 |
| 残存償還期間が1年以内の利付金融債 | 14,800千円 |

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

| |
|--------------------------------------|
| 前中間会計期間 (平成12年1月1日～平成12年6月30日) |
| 当社はデリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。 |

(1株当たり情報)

| 当中間会計期間 (平成13年1月1日～平成13年6月30日) | | 前事業年度 (平成12年1月1日～平成12年12月31日) | |
|--|---------|--|---------|
| 1株当たり純資産額 | 288円58銭 | 1株当たり純資産額 | 207円45銭 |
| 1株当たり中間純利益 | 22円78銭 | 1株当たり当期純利益 | 11円79銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。 | |

(重要な後発事象)

| 前中間会計期間 (平成12年1月1日～平成12年6月30日) | 当中間会計期間 (平成13年1月1日～平成13年6月30日) | 前事業年度 (平成12年1月1日～平成12年12月31日) |
|-----------------------------------|-----------------------------------|----------------------------------|
| 該当事項はありません。 | 該当事項はありません。 | 該当事項はありません。 |

(2) その他

平成13年8月24日開催の取締役会において、第154期の中間配当を行うことを決議しました。

中間配当総額 167,980,950円

1株当たり中間配当額 2円50銭

支払請求権効力発生日
並びに支払開始日 平成13年9月11日

第6 提出会社の参考情報

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書の訂正報告書 平成13年2月19日
東海財務局長に提出。
- 自 平成7年1月1日 至 平成7年12月31日事業年度(第148期) ,
自 平成8年1月1日 至 平成8年12月31日事業年度(第149期) ,
自 平成9年1月1日 至 平成9年12月31日事業年度(第150期) ,
自 平成10年1月1日 至 平成10年12月31日事業年度(第151期)及び
自 平成11年1月1日 至 平成11年12月31日事業年度(第152期)の
有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

- (2) 有価証券報告書及びその添付書類 事業年度 自 平成12年1月1日 平成13年3月30日
(第153期) 至 平成12年12月31日 東海財務局長に提出。

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。